

特別企画: 人手不足に対する東北 6 県企業の動向調査 (2023 年 4 月)

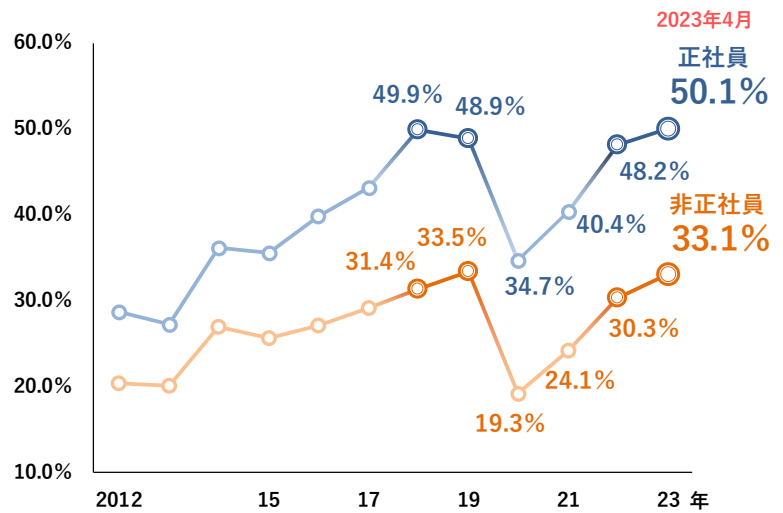
正社員の人手不足は 50.1%、高止まり続く

～ 正社員、9 カ月連続で 5 割超え～

政府は 4 月 28 日に新型コロナウイルスの水際対策を終了、さらに 5 月 8 日には感染症法上の分類を 5 類に移行した。行動制限の緩和に伴い人流が戻ってきたことで消費マインドが改善し、「ポストコロナ」に向けて国内景気は回復傾向にある。

一方で、コロナ禍で低迷していた需要が急回復したため、多方面で供給が追い付かない状況が続いている。そこで、帝国データバンク仙台支店は、人手不足に対する東北 6 県企業の見解について調査を実施した。

正社員・非正社員の人手不足割合 (各年 4 月時点)



[注]人手不足割合は各年の4月時点

※調査期間は 2023 年 4 月 17 日～4 月 30 日、調査対象は 1765 社で、有効回答企業数は 731 社 (回答率 41.4%)

調査結果 (要旨)

1. 正社員の人手不足企業の割合は 50.1%となった。業種別では『金融』が 83.3%で最も高く、『運輸・倉庫』(67.6%)、『建設』(64.2%)が続く
2. 非正社員では 33.1%が人手不足。業種別では『サービス』が 45.1%で最高、以下『小売』(44.8%)、『建設』(38.6%)と続き、「飲食店」や「旅館・サービス」などの個人向け業種が上位に

1. 正社員

人手不足割合は 50.1%、4 月としては過去最高

2023年4月時点における従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員について「不足」と感じている企業は 50.1%となった。前年同月（48.2%）から 1.9 ポイント増加し、4月として最も高かったコロナ禍前の2018年（49.9%）を上回り過去最高を示した。

月次ベースでも、9カ月連続で5割を超え、人手不足の高止まりが続いている。特に規模別の大企業では 61.0%と全体（50.1%）を大きく上回った。

正社員の人手不足割合推移（各年4月時点）



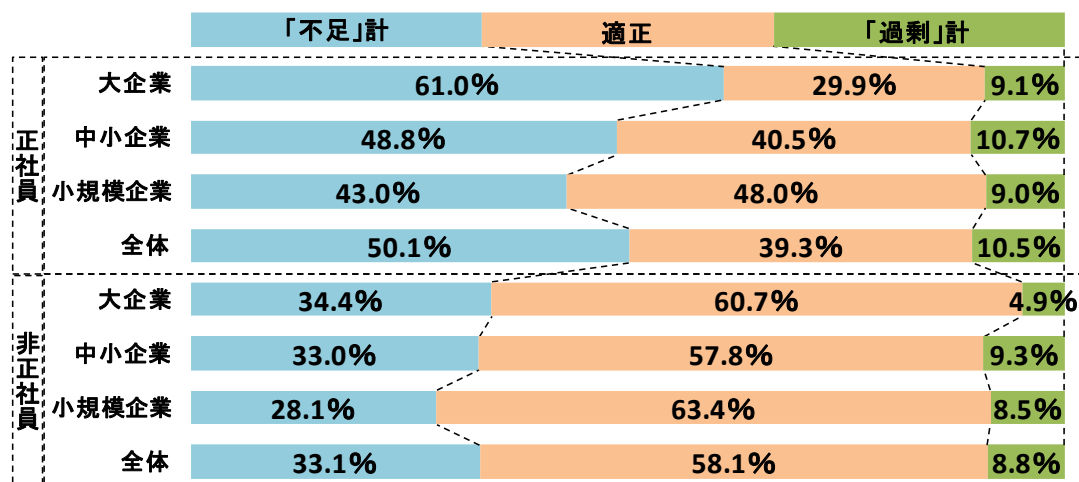
2. 非正社員

人手不足割合は 33.1%、過去最高と同水準の高まり

非正社員について「不足」と感じている企業は、前年同月（30.3%）から 2.8 ポイント上昇し、33.1%となった。正社員と同様に新型コロナ感染収束後で大幅に増加しており、4月として過去最高の2019年（33.5%）とほぼ同水準の高まりを示している。規模別では大企業（34.4%）が全体（33.1%）を上回った。なお、非正社員の人手を「適正」と感じている企業は 58.1%と大半を占めた。

非正社員の人手不足割合推移（各年4月時点）





注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

3. 業界全体で高い人手不足感を示す

従業員が不足している割合を業界別（その他を除く）にみると、9業界中で正社員が6業界、非正社員が5業界それぞれ前年同月比で増加した。正社員では、『金融』が83.3%で最高となり、以下『運輸・倉庫』（67.6%）、『建設』（64.2%）と続いた。

非正社員では、『サービス』が45.1%で最高、以下『小売』（44.8%）、『建設』（38.6%）となった。特に飲食店や旅館・サービスを含む『サービス』（45.1%）は、前年同月より9.3ポイント増加しており、依然として高い人手不足状態に陥っている。

従業員が不足している割合 ～業界別～

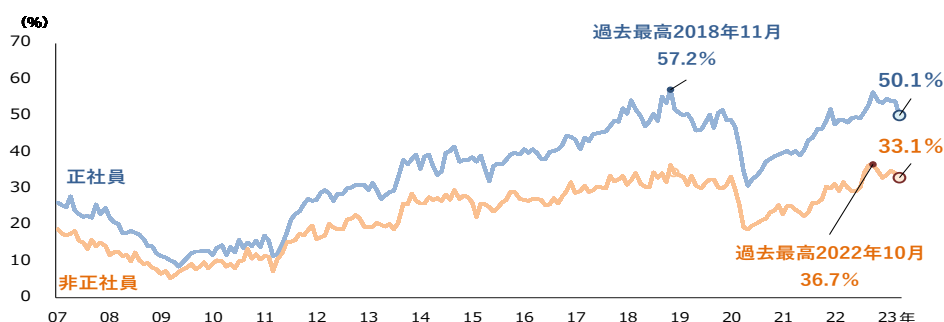
	正社員			非正社員			
	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	
金融	50.0	↑ 60.0	↑ 83.3	サービス	28.4	↑ 35.8	↑ 45.1
運輸・倉庫	45.2	↑ 60.0	↑ 67.6	小売	19.6	↑ 40.0	↑ 44.8
建設	60.8	↓ 56.4	↑ 64.2	建設	31.3	↓ 28.7	↑ 38.6
サービス	38.5	↑ 45.6	↑ 51.3	金融	16.7	↑ 20.0	↑ 33.3
小売	37.0	↑ 57.1	↓ 49.3	運輸・倉庫	28.6	↑ 30.4	→ 30.4
卸売	30.6	↑ 38.2	↑ 43.1	製造	22.1	↑ 34.1	↓ 27.7
製造	32.8	↑ 47.3	↓ 41.8	卸売	19.8	↓ 15.7	↑ 23.2
農・林・水産	40.0	↑ 55.6	↓ 33.3	不動産	17.6	↑ 33.3	↓ 19.0
不動産	20.0	↑ 26.3	↑ 32.0	農・林・水産	22.2	↑ 50.0	↓ 16.7

今後の見通し ～人手不足の解消が優先課題のひとつに～

人手不足企業の割合（2023年4月時点）は、正社員が9カ月連続で5割を上回り50.1%、非正社員が10カ月連続で3割を上回り33.1%となり、ポストコロナに向けた経済正常化が急速に進むなかで企業における人手不足感が深刻化している。企業からは、「旅行シーズンは順調にお客様が伸びると思うが、現在の人手不足による労働環境を考えると1年後はわからない」（秋田県、旅館・ホテル）との声が聞かれる。帝国データバンク仙台支店が2023年3月に実施した「2023年度の業績見通しに関する東北6県企業の意識調査」では、下振れ材料として「物価上昇（インフレ）の進行」に加えて「人手不足の深刻化」を挙げる企業が急増しており、人手不足が業績を左右する大きな要素であることを示している。

インバウンド需要の回復に伴い、「旅館・ホテル」や「飲食店」を含むサービス業を中心に人手不足の深刻化が指摘されている。人手不足による機会損失を防ぐために、外国人労働者の活用による人材確保やDXなどによる合理化投資も含め、安定的に人材確保できる基盤づくりが急務となるだろう。

<参考> 正社員・非正社員の「不足」割合 ～時系列、2023年4月時点～



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 長谷川

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail yuuta.hasegawa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。